

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	4,239,069	3,838,403	5,577,912
経常利益(千円)	491,195	466,718	649,773
四半期(当期)純利益(千円)	251,239	249,700	267,746
四半期包括利益又は包括利益(千円)	259,879	248,615	287,733
純資産額(千円)	2,001,004	2,116,213	2,025,112
総資産額(千円)	4,306,065	4,470,231	4,454,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.00	16.96	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	16.96	-
自己資本比率(%)	46.0	47.1	45.1

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.47	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割して、新たに設立したオリコンNews(株)に承継し、連結子会社である(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、平成25年12月2日付で、新たな連結子会社としてオリコンDサイエンス(株)を設立いたしました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社の関係会社は、連結子会社8社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど回復基調になったものの、新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、(株)MM総研の調べでは、平成25年12月末のスマートフォン契約数は5,300万件を突破し、携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数比率が44.5%に達していると予測しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進した結果、スマートフォン向け音楽配信サービス、並びにスマートフォン向けサイトの広告販売は前年同期を上回りました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小に伴っていずれの売上高も前年同期を下回り、モバイル事業全体では前年同期を下回りました。

また、当社グループでは、旧来より行ってきたエンタテインメントデータベースを利用する事業を拡充・発展させるため、ビッグデータを活用して新たなサービスを開発・開始すべく、平成26年3月期においてビッグデータ関連の投資を積極的に行っています。ビッグデータを高速で処理・分析することが可能なソフトウェアとサーバーを平成25年6月に導入するとともに、全社員を対象とした研修の実施、データサイエンティストの採用など人材面への投資も進めています。ビッグデータを取り扱うサービスの展開を企図していく中で、第一弾のプロジェクトとして、過去および現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を目指すことにしました。平成25年7月、金融工学の専門家であり、株式運用モデルの開発経験をお持ちの明治大学総合数理学部乾孝治教授と共同研究を開始し、共同研究計画書に基づいて、現在、大量データのデータベース化と解析作業を進めています。今後、当社グループは、共同研究によって開発された運用モデルを活用し、新たなサービスを開始する予定です。当新サービスにおいては、ユーザーが運用している日本株式のポートフォリオを分析・評価するなどのサービスについては無料で提供し、さらに利便性を高めたサービスを有料会員向けに提供する計画です。現在、Google社の検索サービスにおいて「ネット証券」で検索を行うと、当社グループの「オリコン顧客満足度・ネット証券ランキング」のページが検索結果の第1位に表示されますので、このページより当新サービスにユーザーを効率良く誘導できることから、ユーザー獲得を行う上で、優位なポジションで当新サービスを開始することができる見込みです。さらに、金融機関など法人向けにサービスを提供することも視野に入れ、サービス開発を進めてまいります。以上のビッグデータ関連の投資に関わる営業費用として、当第3四半期連結累計期間において67,789千円が計上されました。なお、当プロジェクトを含め、今後、当社グループにおいてビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれるため、これらを担う会社として、平成25年12月2日付でオリコンDサイエンス(株)を当社の完全子会社として新たに設立しました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング運動型広告については、平成25年2月に歯科の自由診療分野の「審美歯科」、「矯正歯科」、「インプラント」の3ジャンルを終了させたことによる減収要因があったものの、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）、「ネットスーパー」（平成25年3月～）、「海外旅行保険」（平成25年5月～）、「オンライン英会話」（平成25年5月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回りました。顧客満足度（CS）ランキング運動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前年同期を上回ったほか、タイアップ型広告の販売も堅調に推移し、PC向けサイトのバナー型広告の売上が前年同期を下回ったものの、WEB広告全体の売上高は前年同期を上回りました。一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当第3四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比29,638千円増（3.7%増）の830,108千円、セグメント利益は前年同期比1,217千円増（0.4%増）の298,660千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。一方、着メロについては、平成24年11月に㈱セガよりセガカラMelody事業を譲受したことが寄与し、前年同期を上回りました。さらにスマートフォン向け音楽配信についても、月次ベースで着実に売上が伸び、前年同期を上回りましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比324,839千円減（17.1%減）の1,574,894千円、セグメント利益は前年同期比40,445千円増（5.7%増）の754,772千円となりました。

雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期を下回りました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比137,296千円減（13.9%減）の850,626千円、セグメント利益は前年同期比64,923千円減（30.7%減）の146,887千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズにきめ細かく対応するカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期を上回りました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7,055千円増（1.8%増）の406,970千円、セグメント利益は前年同期比29,053千円増（28.7%増）の130,317千円となりました。

その他

当社グループは、CSR活動の一環として太陽光発電事業を開始し、平成25年7月より九州電力㈱に売電を開始しました。当第3四半期連結累計期間において23,462千円の売電収入がありました。当社グループでは、政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。すでに、安定的に売電収入が得られていますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針です。産学連携の第一弾として、マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究に取り組まれている東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室と共同研究を開始すべく、平成25年10月31日付で当該研究に関する共同研究契約を東京工業大学と締結し、研究費など6,092千円を支払いました。今後、当共同研究によって有用な新規の成果が得られたならば、共同で特許出願を行ってまいります。さらに第二弾として、マグネシウム発電の研究者である東北大学小濱名誉教授が設立した㈱StoMと平成25年11月1日付で資本業務提携契約を締結し、社会的に価値の高いマグネシウム関連製品の早期の実用化を目指していくことにしました。

一方、当社グループの社内ベンチャーとして立ち上げたソーシャルゲーム事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,393千円増（0.9%増）の150,734千円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比400,666千円減（9.5%減）の3,838,403千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比39,345円減（7.4%減）の495,078千円、経常利益は前年同期比24,477千円減（5.0%減）の466,718千円、四半期純利益は1,538千円減（0.6%減）の249,700千円となりました。

着うた、着うたフルは、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,795,000	15,796,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,795,000	15,796,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,795,000	-	1,090,916	-	12,799

(注)平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ170千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,060,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,734,100	147,341	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	15,795,000	-	-
総株主の議決権	-	147,341	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,060,000	-	1,060,000	6.71
計	-	1,060,000	-	1,060,000	6.71

（注）当第3四半期会計期間末（平成25年12月31日）の自己株式数は、1,160,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,433	1,050,999
受取手形及び売掛金	1,101,361	902,453
商品及び製品	11,702	12,549
仕掛品	9,805	11,309
その他	232,059	188,628
貸倒引当金	1,584	348
流動資産合計	2,263,777	2,165,591
固定資産		
有形固定資産	536,498	563,248
無形固定資産		
のれん	690,282	639,941
ソフトウェア	459,261	603,270
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,246,421
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	86,797
その他	397,728	418,091
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,126	9,580
投資その他の資産合計	495,445	490,408
固定資産合計	2,184,697	2,300,079
繰延資産	6,506	4,561
資産合計	4,454,981	4,470,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,207	281,374
短期借入金	390,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	330,460
1年内償還予定の社債	118,000	100,000
未払法人税等	108,150	120,427
返品調整引当金	22,570	31,177
その他	563,431	398,935
流動負債合計	1,869,496	1,822,375
固定負債		
社債	300,000	220,000
長期借入金	235,426	288,000
資産除去債務	14,965	15,140
その他	9,980	8,501
固定負債合計	560,371	531,642
負債合計	2,429,868	2,354,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,250,051	1,381,872
自己株式	344,533	380,215
株主資本合計	2,009,233	2,105,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	134
その他の包括利益累計額合計	950	134
新株予約権	14,927	10,975
純資産合計	2,025,112	2,116,213
負債純資産合計	4,454,981	4,470,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,239,069	3,838,403
売上原価	2,479,012	2,094,407
売上総利益	1,760,057	1,743,996
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	31,809	31,177
差引売上総利益	1,754,046	1,735,389
販売費及び一般管理費	1,219,622	1,240,310
営業利益	534,424	495,078
営業外収益		
受取利息	248	1,510
投資事業組合運用益	-	4,318
その他	3,251	13,167
営業外収益合計	3,499	18,997
営業外費用		
支払利息	21,839	17,468
株式関連費	19,870	23,824
その他	5,017	6,063
営業外費用合計	46,727	47,357
経常利益	491,195	466,718
特別利益		
固定資産売却益	-	24
投資有価証券売却益	8,497	-
新株予約権戻入益	239	3,951
特別利益合計	8,736	3,976
特別損失		
固定資産除却損	9,390	261
投資有価証券売却損	102	-
特別退職金	5,540	-
関係会社株式売却損	3,827	-
その他	300	-
特別損失合計	19,160	261
税金等調整前四半期純利益	480,772	470,433
法人税、住民税及び事業税	188,906	194,140
法人税等調整額	40,626	26,592
法人税等合計	229,533	220,732
少数株主損益調整前四半期純利益	251,239	249,700
四半期純利益	251,239	249,700

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,239	249,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,640	1,084
その他の包括利益合計	8,640	1,084
四半期包括利益	259,879	248,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,879	248,615
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、オリコンNewS(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、オリコンDD(株)については、平成25年4月1日付で(株)oricon MEと合併したため、連結の範囲から除いております。また、当第3四半期連結会計期間において、オリコンDサイエンス(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	155,386千円	177,416千円
のれんの償却額	40,358	50,341

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成24年5月18日に2,400株、68,664千円の自己株式を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成25年11月20日から平成25年12月20日までに100,000株、35,682千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	800,470	1,899,734	987,922	399,914	4,088,042	151,027	4,239,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,376	6,304	10,220	300	49,200	-	49,200
計	832,846	1,906,039	998,142	400,214	4,137,243	151,027	4,288,270
セグメント利益 又は損失()	297,443	714,327	211,811	101,263	1,324,846	17,908	1,306,938

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,324,846
「その他」の区分の利益	17,908
セグメント間取引消去	718
のれんの償却額	37,506
全社費用(注)	735,725
四半期連結損益計算書の営業利益	534,424

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	830,108	1,574,894	850,626	406,970	3,662,600	175,802	3,838,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,150	8,096	6,618	1,270	70,134	-	70,134
計	884,258	1,582,991	857,244	408,240	3,732,734	175,802	3,908,537
セグメント利益 又は損失()	298,660	754,772	146,887	130,317	1,330,639	22,824	1,307,814

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,330,639
「その他」の区分の利益	22,824
セグメント間取引消去	1,211
のれんの償却額	37,506
全社費用(注)	776,441
四半期連結損益計算書の営業利益	495,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円00銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,239	249,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,239	249,700
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,000	14,718,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。